

有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「ICT 活用によるモビリティサービスと都市交通との取組の連携に関する調査研究」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：中村 文彦 氏 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 特任教授 吉田 樹 氏 福島大学 人文社会学群 経済経営学類 准教授	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> ・MaaS といった交通アプリなどのサービスが何のために導入されているのか。カーボンニュートラルという考え方もあるとみられる。(中村教授) ・普段から自家用車を使っている人は MaaS アプリなど見向きもしない可能性もあり、自動車からの公共交通に転換しない層（キャプティブ）に対し、MaaS がどれだけ有効で行動変容を起こさすことが出来ているのかもといった観点も調査を行う場合に留意した方がよい。(中村教授) 	<ul style="list-style-type: none"> ・モビリティへの ICT 活用は、欧州においては 2020 年の欧州委員会による持続可能でスマートなモビリティ戦略（SSMS）に基づき、法改正や施策が展開されている。 ・MaaS による自家用車からの転換に関しては、オーストリア・リンツ市においては、自動車移動から公共交通等への転換というコンセプトの下に MaaS 関連の取組が行われていたが、本調査の実施段階ではまだその効果検証まで至っていなかった。 ・以上の調査結果について、報告書に記載した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルシンキの Whim が登場した背景には、Living（生活空間）Lab（実験場所）として、新しいことを実際の生活で試そうという市民が集まって（MaaS Global 社 CEO の Sampo Hietanen 氏の活動につながったと認識している。Living Lab への市民の参画状況はどのようなものか。(中村教授) ・また、Living Lab は交通だけのものではなく、昔ならエリアマネジメントとか地域のまちづくり組織として行ってきたものでもある。近いところでは、行政と市民と企業の連携、これに幾つかの組織が加わって、公民学の連携となり、アーバンデザインセンターが設立されて行われてきた点に留意が必要である。(中村教授) 	<ul style="list-style-type: none"> ・フィンランド・タンペレ市における Living Lab は、タンペレ市トラムウェイの他、関連する開発活動に対する官民の投資から最大の効果が得られる共創（co-creation）環境の構築を目的としており、市民に開発活動に参加してもらい、市民への受容性の確保や、生活環境への主体性を持ってもらえるようになっている。 ・タンペレ市における Living Lab におけるステークホルダーは、システムの中でビジネス展開をする「利用者」、運営のための財政的・政策的支援をする「イネーブラー（enabler）」、製品開発をする「プロバイダー」、利用者である「ユーザー」により構成されている。 ・以上の調査結果について、報告書に記載した。
<ul style="list-style-type: none"> ・欧州は元々、法的に強制なのか、データが共有されるようになっている。何故データがそのようにすぐ使えるのか、手続きがどのようになっているのか。(中村教授) ・欧州では、公開／非公開などデータ標準はどうしているか。日本では、利用の実態をオープンにすることは対立する業者に市場参入されてくることと取られ、商売に不利になるのなら出さないということになりがちである。(吉田准教授) ・また、秘密保持契約というのは、他の交通事業者などライバル会社のデータが見られないように担保することで、オープン化が促進されるようにするものなのかも知れない。(吉田准教授) 	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州では、国家間における自由な移動が担保される欧州単一輸送圏実現に向け、交通データに関する相互運用性を確保するために、制度設計が進んでおり、ITS 関連データを集約し、データセットの形で公開するノードである NAP（National Access Point）の設置が各国で進められている。 ・NAP で提供されるデータおよびサービスは、委任規則に基づき、その内容や推奨標準規格が示されている。 ・英国・ソレント地域の事例では、アプリ開発におけるデータ利用において、匿名化されたデータのみを提供することで合意されており、パートナーによってデータへのアクセスレベルを制限している。 ・以上の調査結果について、報告書に記載した。
<ul style="list-style-type: none"> ・データを収集、分析、活用の 3 つのフェーズに分けてみていくことは重要な観点だ。収集については、機器に依拠するが、分析については、誰が主体となっていくのかで状況が変わってくる。(吉田准教授) 	<ul style="list-style-type: none"> ・英国・ロンドンの事例では、公共交通関連データを一般に利用可能な形で公開しており、地下鉄発着情報、渋滞情報、バス到着情報といったリアルタイム情報、時刻表、駅の場所や施設静的データについて、アカウント登録をすることで、開発者がデータや API をアプリ開発等に利用できる仕組みを取っている。この点について報告書に記載した。